
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1312 号 平成 28 年 11 月 7 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 松浦会長代理をはじめ 50 名の市長が東京電力福島第一原子力発電所を視察	
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4
◆ 都市施策検索システム登録件数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 松浦会長代理をはじめ50名の市長が東京電力福島第一原子力発電所を視察

11月1日及び2日、松浦会長代理をはじめ50名の市長が東京電力福島第一原子力発電所を視察した。

原発事故の対応拠点となっている J ヴィレッジにおいて、災害復興担当副会長の立谷・相馬市長から「放射能と放射線」について、東京電力から福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組等について、それぞれ説明を受けた後、同発電所構内に移動し、原子炉建屋、免震重要棟等を視察した。

松浦会長代理は、免震重要棟の視察時、厳しい環境の中で廃炉作業に取り組む職員に対し、これまでの労をねぎらったうえで、激励の言葉を送った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/11/281107fdg-shisatsu.php

[経済部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪10月31日(月)≫

「地方公務員災害補償基金 代表者委員会」が開催され、本会から行政委員会委員長の清水・立川市長が出席した。

[行政部]

《10月31日（月）》

「第8回医療介護総合確保促進会議」が開催され、総合確保方針の改定について審議。本会から大西・高松市長が出席し、医療・介護連携のためには、都道府県と市町村の連携強化に向けた国の明確な指標が必要としたうえで、①都道府県と市町村等の関係者が協議を行う場の設置が必須である、②地域包括ケアシステムの構築においては、市町村が主体であるが、都道府県がそれを補完し、市町村間の広域的な調整を行う等の役割がある、③医療・介護に係る都道府県と市町村の対応や役割を整理しつつ、連携を図り、その地域に合った体制を構築していくため、国において協議の枠組みを示し、基本的な方針に盛り込むことが重要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月4日（金）》

東京・豊島岡墓地において、「故崇仁親王喪儀葬場の儀」（斂葬の儀）が営まれ、本会から松浦会長代理並びに林・横浜市長（指定都市市長会会長）が参列した。

[総務部]

《11月11日（金）14:00》

「公明党・総務部会」が開催され、平成29年度予算及び税制等について自治関係団体から要望聴取。本会から神谷・安城市長が出席予定。

[財政部]

◆◆◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

○中長期的派遣（11月4日現在）

応援申し出状況 48団体から61名

マッチング状況 被災地7市町村へ 46団体から計56名

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（期数）
11月6日	東京都荒川区	西川 太一郎	4 期
11月13日	富山県砺波市	夏野 修	2期（11月6日無投票）
11月13日	富山県南砺市	田中 幹夫	3期（11月6日無投票）
11月13日	島根県雲南市	速水 雄一	4期（11月6日無投票）

11月13日 愛媛県新居浜市 石川 勝行 2期(11月6日無投票)

11月13日 宮崎県都城市 池田 宜永 2期(11月6日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

10月31日 青森県青森市 鹿内 博

11月6日 愛媛県東温市 高須賀 功

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月7日~12月2日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月8日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
11月10日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
11月15日	13:00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
11月15日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
11月16日	10:00	第10回林政問題に関する研究会	日本都市センター会館(オリオン)	経済部
11月16日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
11月16日	13:00	行政委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
11月16日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館(コスモスホールⅡ)	財政部
11月16日	13:00	社会文教委員会	ルポール麴町(ロイヤルクリスタル)	社会文教部
11月16日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	日本都市センター会館(コスモスホールⅠ)	経済部
11月16日	15:30	市長フォーラム	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
11月17日	9:00	第3回土地利用行政のあり方に関する研究会	全国都市会館(第1会議室)	企画調整室
11月17日	10:00	第5回新たなまちづくりを考える研究会	日本都市センター会館(オリオン)	経済部
11月17日	11:00	政策推進委員会	全国都市会館(第3・4会議室)	企画調整室
11月17日	12:20	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室
11月17日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室

11月21日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教科
11月21日	17:45	温泉所在都市協議会理事会	別府ビーコンプラザ（小会議室32）	財政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成28年11月7日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	47
施行時特例市	37
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ 都市施策検索システム登録件数 平成28年11月7日現在 ◆◆◆

■登録件数 1043件 うち公開件数 859件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1017件 ○ 防災対策 15件 ○ 特色ある独自の教育施策 15件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 240件 ○ 5万人以上10万人未満 230件
 ○ 10万人以上20万人未満 218件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
 ○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【発行】
 全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
